

スポ婚が変われば日本が変わる！

— スポ婚拡大計画 —

順天堂大学 工藤ゼミ B

○山本純子 大塚桃子 岡村奈々 福本拓真

1. 背景

今日の日本での課題とされている社会情勢に着目したときに少子化、未婚化・晩婚化、独身の増加、体力の低下の問題などが挙げられている。また、20代から40代の働き盛りでの年代で体力の低下がみられるため、若年層のスポーツ離れも深刻な問題となっている。その解決策として、今話題の婚活にスポーツを取り入れればこれらを解消できるのではないかと考える。これらの背景には、経済的理由もあるが、独身が恥ずかしいことではないこと、異性とのコミュニケーションの不得意、出会いが少ないことなどが挙げられる。そこで「スポーツ婚活」(以下、スポ婚とする)を題材に政策に取り組むこととした。スポ婚を人々の生活で身近な存在である自治体で開催することを提案する。すでに各自治体では少子化対策として婚活支援の施策を展開しているが、成立後の状況把握やフォローアップが行われている自治体は少ないのが現状である(自治体による婚活支援事業の実施状況、実施事例)。本提案では既存の支援策に新たな体制を加えることより、自治体の婚活支援策が少子化などの問題の解消となるよう期待したい。

1.1 未婚化・晩婚化について

近年、「少子高齢化」が問題視されており、経済成長の低下や公的年金制度の負担増加、少子化による子どもを対象とする産業の市場規模の減少などが懸念されている(少子化について、経済レポート情報)。原因として急激に進む未婚、晩婚化が理由の一つとして挙げられる。この社会問題に対して、高知県の「お結び課」や福井県の「ふくい婚活カフェ」など各自治体はその支援に力を入れ始めている。少子化対策において地方自治体(都道府県及び市町村)の役割は極めて重要である。その理由は、子育て支援施策の多くが地方自治体、特に市町村を中心に実施されていること、あわせて、地方自治体にとって、少子高齢化が進展し、既に人口減少社会を迎えている地域が多く存在するなど、地域の少子化傾向に歯止めをかけることが地域社会の活力の維持や発展のために不可欠である。

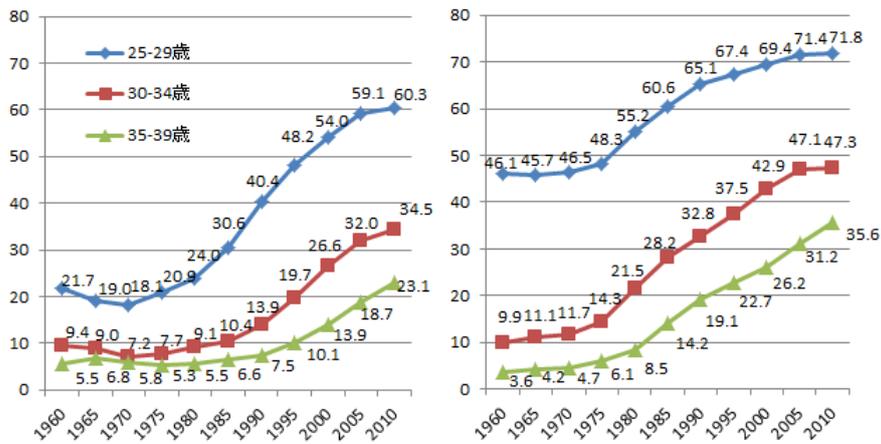


図1 年齢別未婚率の推移(左：女性 右：男性)
(出典：総務省「国勢調査」より国土交通省作成)

1.2 若者のスポーツ離れについて

1986年と2011年の過去1年間のスポーツ実施率を比較すると、20～30代のスポーツ実施率の低下が顕著になっている。その原因として、娯楽の多様化で若者はスポーツに関心が向かなくなっている、緩やかな人間関係を望む若者の増加、都市部には運動施設に適した場所が少ないなどが挙げられる。(日本経済新聞、2012.12.4)

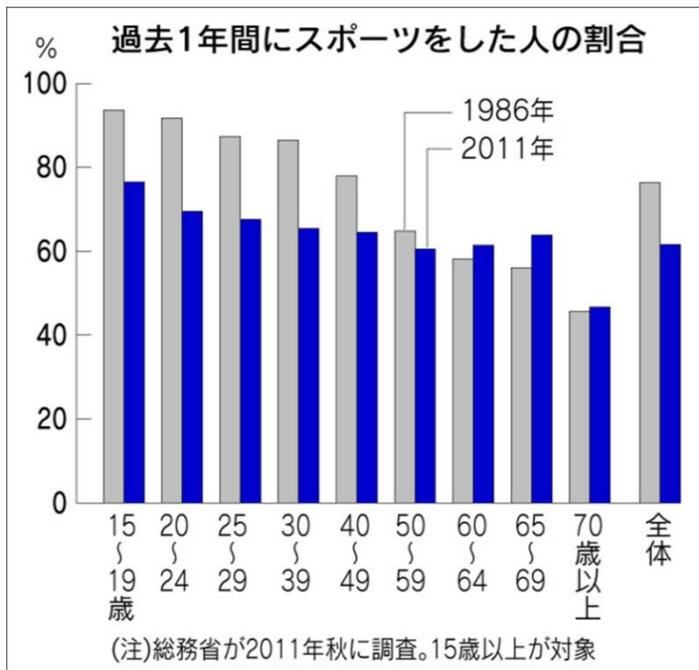


図2 若者のスポーツ離れ(日本経済新聞 2012.12.4)

2.目的

平成 23 年 6 月 24 日に成立した「スポーツ基本法」により、国及び地方自治体が率先して「スポーツ振興」の方策を打ち出し始め、独身の男女への積極的参加を促す方策として「スポーツ婚活」というイベントが注目され始めている。

また、スポーツ婚活を導入することで、少子化に歯止めがかかることも期待できるため、スポーツ振興と少子化対策の両面の効果を狙う。

3.現状と課題

現在、自治体が行っている婚活事業実施率は、都道府県 66.0%、市区町村 32.5%である(方自治体、NPO・団体の結婚支援の取組状況に関する調査、2010年)。近年全国各地で増加している婚活イベントの中でも人気があるのが、スポーツを絡めた婚活イベントであるスポーツ婚活である。「お見合い」的な色合いではなく、一緒にスポーツ自体を楽しむイメージから、婚活男女にとって「参加しやすい」のが最も大きな要因である。

表 1 スポーツ婚活政策によるメリット、デメリット

メリット	デメリット
・ 出会い系サイトよりも健全、異なる世代や職業の人と直接的に関わることができる	・ スポーツが苦手な人は参加しづらい
・ スポーツでは欠かせないコミュニケーションによって、自然と会話ができて距離が縮まりやすい	・ 怪我をする可能性がある
・ 感動や喜びなどの同じ感情を共有できる	・ スポーツを行う環境・設備が十分に整っていない
・ 普段スポーツが触れることが少ない人にとってスポーツをするきっかけになる	・ 仕事などで忙しく時間のない人の参加が難しい

4.政策提言

スポ婚では、□新しい出会いの場を作る、□コミュニケーション能力を高める、□健全な婚活を支援する、□スポーツをする場の提供、この4つの要素が背景で挙げた少子化、

未婚・晩婚化、独身などの課題解決に必要であるとされ、これらはスポ婚で実現できる。スポ婚を実施するにあたり、地域の人々にとって身近な存在である自治体に提案したい。自治体は、来年度から婚活イベントに対する補助金が国から支給される見込みがあるため、婚活に一層力を入れることができる(内閣府)。

また、自治体が主催するメリットとして健全であるため圧倒的な安心感がある。最近の婚活で問題となっているインターネットを通じた婚活サイトなどでは“なりすまし”といった個人情報虚偽に登録するものや不当に高額な請求を強いる悪質な業者も後を絶たないのも事実であるため、自治体で開催することによって誰もが参加しやすいイベントとなる。スポーツ婚活の主なターゲットは、20～30代として、結婚それ自体が目的にならないような「自然の出会い」ができるように斡旋する。そして、婚活後のフォローアップの体制も確立する。

5. これからの展開

時間のない中でも新たなスポーツに触れる機会と新たな交流の場に訪れる機会を設けることができる。スポーツを通じた自然なコミュニケーションで多くの人との出会いの場を提供することで、カップルの増加が見込まれる。婚活後のフォローアップ体制をしっかりと確立することにより、イベントによって成立したカップルを結婚まで導いて、少子化・未婚化・晩婚化に歯止めがかかる。

また、スポーツ婚活政策によって、スポーツ実施率について文部科学省が目指している「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)となることを目指す。」という目標達成に向け大きく貢献できる。そして若者のスポーツ離れを徐々に減らすことができる。

<資料・文献>

- (社) 地方行政財政調査会 自治体による婚活支援事業の実施状況, 実施事例
- 経済レポート情報 「少子化について」
- 国土交通省 「年齢別未婚率の推移」
- 内閣府 『体力・スポーツに関する意識調査』
- 内閣府政策統括官 「地方自治体、NPO・団体の結婚支援の取組状況に関する調査」
- 文部科学省 『スポーツ基本計画』
- 厚生労働省 「少子化に関する意識調査研究 少子化の現状と課題～これからの日本は～」
- 横田卓士
- ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム 第1回 「恋愛・結婚」
- 日本経済新聞 「20～30代で顕著 若者のスポーツ離れ、なぜ進む？」
- 笹川スポーツ財団 「政策提言」
- シャンクレール 「スポーツ婚活ガイド」